

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	13,076,248	12,559,410	実質収支比率	4.3	9.7	
市町村名	長島町	地方交付税種地	2-1	財政超過	×	歳出総額	12,774,859	11,823,690	経常収支比率	92.5	90.1	
				首都	×	歳入歳出差引	301,389	735,720	(※1)	(95.2)	(93.6)	
人口	平成27年国調(人)	10,431	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	242,386	546,778	標準財政規模	5,606,175	5,609,525	
	平成22年国調(人)	11,105		中部	×	単年度収支	-304,392	-98,713	財政力指数	0.18	0.18	
住民基本台帳人口(※7)	令和02.01.01(人)	10,386	区分	過疎	×	積立金	0	0	公債費負担比率	21.3	21.2	
	うち日本人(人)	10,305		低開発	×	積立金取崩し額	300,000	0	実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	増減率(%)	-6.1	第1次	指数表選定	×	実質半年度収支	-604,392	-98,713	連結実質赤字比率	7.8	7.6	
	うち日本人(人)	10,529		第2次					将来負担比率	16.0	6.9	
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	10,459	第3次									
	増減率(%)	-1.4										
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.5										
	面積(km ²)	116.19										
	人口密度(人/km ²)	90										
	世帯数(世帯)	4,137										
職員状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,954,359	15,212,695		
	市区町村長	1	7,580	一般職員	128	405,248	3,166	うち公的資金	11,236,803	10,688,544		
副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-		債務負担行為額(支出予定額)	769,117	2,408		
教育長	1	5,660		うち技能労務職員	10	33,440	3,344	収益事業収入	-	-		
議会議長	1	3,030		教育公務員	6	19,674	3,312	土地開発基金現在高	121,559	121,559		
議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	600,351	900,351		
議会議員	12	2,270		合計	134	425,122	3,173	積立金現在高	1,000,000	700,000		
				ラスバイレス指数			95.3	その他特定目的基金	3,666,548	4,039,326		
関係する一部事務組合等一覧												
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	簡易水道特別会計	(16)	北薩広域行政事務組合	(21)	天長フェリー			
(2)	へき地診療施設特別会計	(6)	国民健康保険診療施設特別会計	(11)	薩浦港埠頭特別会計	(17)	阿久根地区消防組合	(22)	東町産業開発			
(3)	水産種直供給特別会計	(7)	介護保険特別会計	(12)	農業集落排水特別会計	(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	(23)	南国交通			
(4)	観光施設特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(13)	漁業集落環境整備特別会計	(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合					
		(9)	介護サービス事業	(14)	特定地域生活排水処理特別会計	(20)	鹿児島県市町村総合事務組合					
				(15)	太陽光発電特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	888,720	6.8	888,720	16.3	普通税	887,820	99.9	-	福金費	103,059	0.6	-	103,059
地方譲与税	70,182	0.5	70,182	1.3	法定普通税	887,820	99.9	-	総務費	2,009,234	15.7	333,015	1,495,545
利子割交付金	591	0.0	591	0.0	市町村民税	337,715	38.0	-	民生費	2,759,989	21.6	228,830	1,268,253
配当割交付金	1,816	0.0	1,816	0.0	個人均等割	14,236	1.6	-	衛生費	1,429,922	11.2	55,305	624,554
株式等譲渡所得割交付金	1,049	0.0	1,049	0.0	所得割	278,313	31.3	-	労働費	1,328	0.0	-	1,328
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,437	2.0	-	農林水産業費	1,251,470	9.9	688,241	607,357
地方消費税交付金	168,708	1.3	168,708	3.1	法人税割	27,729	3.1	-	土木費	313,462	2.5	100,191	135,510
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	445,182	50.1	-	消防費	1,735,230	13.6	1,483,673	376,411
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	444,875	50.1	-	教育費	328,960	2.6	644,500	314,355
自動車取得税交付金	5,867	0.0	5,867	0.1	軽自動車税	47,072	5.3	-	災害復旧費	1,215,514	9.5	-	648,086
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,851	6.5	-	公債費	22,842	0.2	-	13,766
自動車税環境性能割交付金	1,644	0.0	1,644	0.0	鉱産税	-	-	-	繰入支出金	1,593,849	12.5	-	1,592,432
地方特例交付金等	14,308	0.1	14,308	0.3	特別土地保有税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,012	0.0	4,012	0.1	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	12,774,859	100.0	3,553,019	7,180,656
自動車税減収補填特例交付金	750	0.0	750	0.0	目的税	900	0.1	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	155	0.0	155	0.0	法定目的税	900	0.1	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	9,391	0.1	9,391	0.2	入湯税	900	0.1	-					
地方交付税	4,630,882	35.4	4,254,082	77.9	事業所税	-	-	-					
普通交付税	4,254,082	32.5	4,254,082	77.9	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	376,800	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税(一般財源計)	5,783,767	44.2	5,406,967	99.0	法定外目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0	旧法による税	-	-	-					
分担金・負担金	164,637	1.3	-	-	合計	888,720	100.0	-					
使用料	49,903	0.4	-	-									
手数料	7,321	0.1	2,678	0.0									
国庫支出金	1,527,120	11.7	-	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	938,506	7.2	-	-									
財政収入	56,433	0.4	42,077	0.8									
寄附金	230,705	1.8	-	-									
繰入金	1,129,548	8.6	-	-									
繰越金	735,720	5.6	-	-									
諸収入	186,148	1.4	9,380	0.2									
地方債	2,265,152	17.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	155,252	1.2	-	-									
歳入合計	13,076,248	100.0	5,462,390	100.0									

地方税の状況(単位:千円・%)				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率(%)	現・計	市町村民税	被保険者数(人)	保険料(料)収入額
合計	98.9	96.4	98.9	96.9	99.6	97.1	98.5
市町村民税	99.6	97.1	99.6	97.1	99.0	97.0	97.0
市町村民税	98.4	95.5	98.4	95.5	99.0	96.6	96.6
国民健康保険事業会計の状況							
公営事業等への歳出	1,224,255	197,697					
下水水道	82,571	197,697					
簡易水道	49,321	1,771					
上水道	-	3,268					
工業用水道	-	66					
国民健康保険	629,823	-					
その他	462,540	-					

性質別歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	4,497,471	35.2	3,359,029
人件費	1,306,815	10.2	1,230,013
うち職員給	789,537	6.2	736,232
扶助費	1,596,807	12.5	536,584
公債費	1,593,849	12.5	1,592,432
元利償還金	1,593,849	12.5	1,592,432
うち元金	1,523,488	11.9	1,522,285
うち元金	1,523,488	11.9	1,522,285
うち元金	70,044	0.5	69,830
一時借入金	317	0.0	317
その他の経費	4,701,527	36.8	3,270,499
物件費	1,356,075	10.6	1,072,626
維持補修費	79,163	0.6	57,884
補助費等	1,328,641	10.4	672,274
うち一部事務組合負担金	702,484	5.5	319,984
繰出金	1,224,255	9.6	833,932
積立金	713,393	5.6	633,783
投資・出資金・貸付金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	3,575,861	28.0	551,128
うち人件費	-	-	-
普通建設事業費	3,553,019	27.8	537,362
うち補助	2,056,589	16.1	164,657
うち単独	1,334,952	10.4	324,927
災害復旧事業費	22,842	0.2	13,766
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	12,774,859	100.0	7,180,656

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 鹿児島県鹿児島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	一般会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	12,891	12,594	297	238	1,130	15,954	
2 へき地診療施設特別会計	67	60	7	6	-	-	
3 水産種苗供給特別会計	27	23	4	4	-	-	
4 観光施設特別会計	151	157	▲6	▲6	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

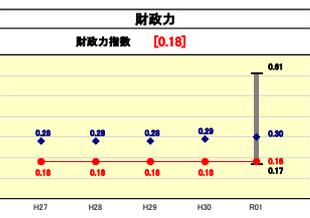
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 鹿児島県長島町

人口	10,386	人(2.1.1(期))	実業率	比率	-	%
うち日本人	10,305	人(2.1.1(期))	高齢実業率	比率	-	%
面積	116.19	km ²	実業公債費	比率	7.8	%
農産物産出総額	13,076,248	千円	将来負担	比率	16.0	%
農産物産出総額	12,774,869	千円	市町村別	H27 H28 H29 H30	H29 H30	
農業収支	242,580	千円	(年度毎)	H30 H30 R01 H30		
標準財政規模	5,806,175	千円				
地方債償還	15,954,359	千円				

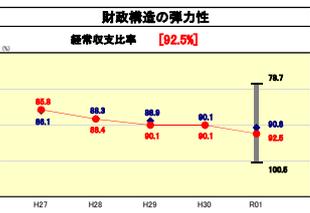
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村別とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実業公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



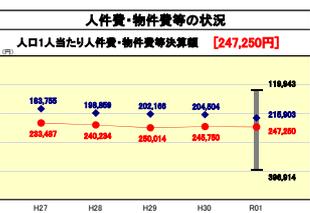
財政力指数の分析

人口の減少や全国平均を上回る高齢化(令和元年度末36.3%)に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費、維持補修費の抑制等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納厳正等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。



経常収支比率の分析

経常収支比率は、類似団体との差は1.7ポイントとなっており、令和元年度においては、平成30年度と比較して2.4ポイント増加している。地方税や地方交付税が若干減少したことや大型事業により公債費が増加したことが影響していると考えられる。今後は再度全ての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費を要因としており、特に高工費に係る資金や費用が多いためである。観光施設の管理を運営で行っていることに加え、指定管理に出した温泉センターの橋も平成30年度から運営になったことによる臨時職員数の増加等の影響が大きい。また、人件費では、養老老人ホームを運営を行っているため類似団体平均と比較して職員数が多いことや退職手当組合負担金が多いことも要因の一つとなっている。



将来負担比率の分析

将来負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているものの、平成29年度からは増加傾向にある。類似団体平均を下回る主な要因として、平成18年の合併以降、財政調整基金及び調整基金への積立を行ってきたこと、交付税算入率の高い地方債の借入のみが行っていないことがあげられる。将来負担比率の増加については、特に令和元年度は鹿児島県庁建設やスマイルプラン事業等のため基金積立額よりも取崩額が多く、充当可能基金が減少したことが主な要因である。



実業公債費比率の分析

平成18年の合併以降、交付税算入率の高い借入のみを行うことにより、年次的に健全化が図られている。今後とも総合振興計画、過疎計画等各種計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直しに努める。



人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体平均を1.15人上回っており、主要な要因として老人ホームを運営を行っていることにより職員数が増えていることがあげられる。平成18年3月の合併当初、早期退職者が多く、想定よりも早いペースで職員数が減少したが、福祉事務所の設置や権限移譲等で事務量が増加しているため、行政の円滑な遂行に必要な職員数は確保していく必要がある。令和2年度の定年退職者が例年より多くなるが、採用数の平準化を図り、令和3年4月からの本庁支所方々への移行による組織の見直し等、定員管理の適正化に努める。



ラスパイレス指数の分析

類似団体平均を0.1ポイント下回っており、差が前年度より0.9ポイント狭まった。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、個別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

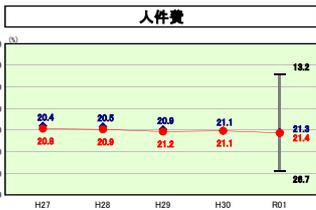
鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

人口	10,388	人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,306	人(02.1.1現在)	道庁実収赤字比率	-	%
面積	116.19	km ²	実収公債費比率	7.8	%
歳入総額	13,076,248	千円	将来負担比率	18.0	%
歳出総額	12,774,859	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0	
実収収支	242,389	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,606,175	千円			
地方債残高	15,954,359	千円			

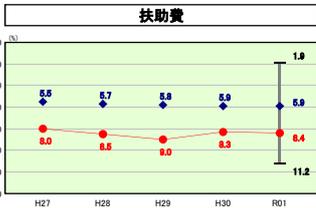
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



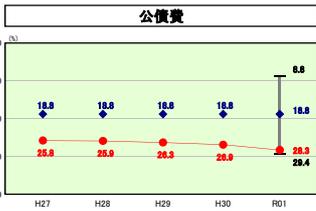
人件費の分析

職員数は類似団体と比較して多いものの、計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して同水準に改善されつつある。今後引き続き定員適正化計画に掲げた取組みを実施し、人件費の抑制に努める。



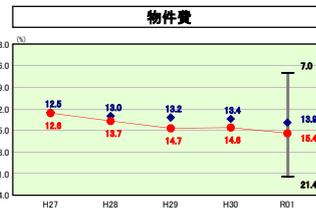
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っている要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置していることがあげられる。平成27年度から増加傾向にあったのは、臨時福祉給付金等事業の実施に加え、子ども医療費助成事業の対象が高校生まで拡大されたことが影響している。令和元年度は前年度と比較し、ほぼ同水準で推移している。今後も子ども医療費助成事業の適正化等により扶助費の



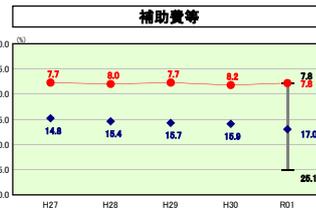
公債費の分析

社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加した。地方債の元利償還金が増えることで、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を9.5ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。



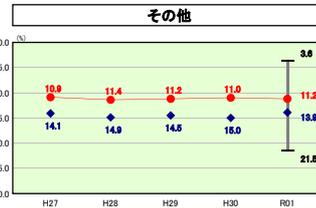
物件費の分析

類似団体平均と比較して物件費の比率が高いのは、特に商工業に係る賃金や備用費が多いためである。観光施設の管理を直営で行っていることに加え、指定管理に出していた温泉センター橋の港も平成30年度から直営になった影響が大きい。前年度より0.8ポイント増加しているのは、小・中学校の空調整備による電気代等の影響があげられる。



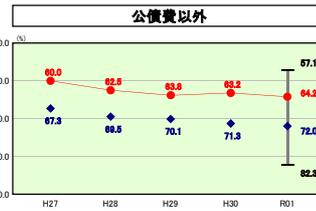
補助費等の分析

補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国庫及びその他の団体に対する負担金等が比較的少額であることが主な要因である。今後とも補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業への繰出金が比較的少額であることが主な要因である。今後、下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、保険料の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を増やさないよう努める。



公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や維持管理費等の支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っているものの、小・中学校電気代等物件費の増により、今年は1.0ポイント増加している。今後は補助費や繰出金等の支出をさらに抑制し、減少傾向となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	類似団体平均 (円)
人件費	1,306,815	125,825	99.20%	26.8
賃金(物件費)	258,897	24,927	11.24%	121.6
一部事務組合負担金(補助費等)	183,511	17,669	20.54%	▲14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2.19%	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,974	7,026	4.72%	48.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2.85%	-
▲退職金	▲174,115	▲16,764	▲9.56%	75.4
合計	1,648,082	158,683	131.21%	20.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.90	11.75	1.15
ラスペイレス指数	95.3	95.4	▲0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

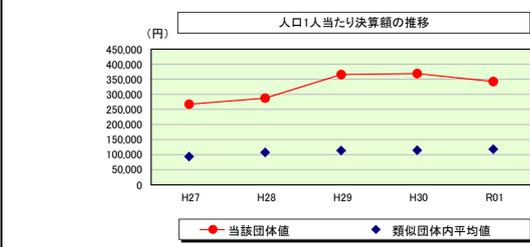


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,593,849	153,461	84.47%	81.7
繰上償還額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,779	9,896	26.78%	▲63.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	24,201	2,330	3.36%	▲30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	401	39	1.25%	▲96.9
一時借入金利子	-	-	17%	-
▲特定財源の額	▲1,417	▲136	▲5.71%	▲97.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,358,170	▲130,769	▲76.18%	71.6
合計	361,643	34,820	34.00%	2.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	当該団体		人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,918,847	257,196	1.5	83,307	▲29.1	30.6
H28	3,101,553	287,367	▲14.4	107,537	▲14.7	▲7.2
H29	3,883,576	365,375	27.1	113,913	5.9	21.2
H30	3,382,843	326,534	0.9	115,050	1.0	▲0.1
R01	1,901,721	49,994	55.3	53,792	2.8	▲54.1
過去5年間平均	3,467,968	326,162	6.0	109,699	▲0.9	6.9
うち単独分	1,376,254	129,516	12.2	52,231	▲4.0	16.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鹿児島県長島町

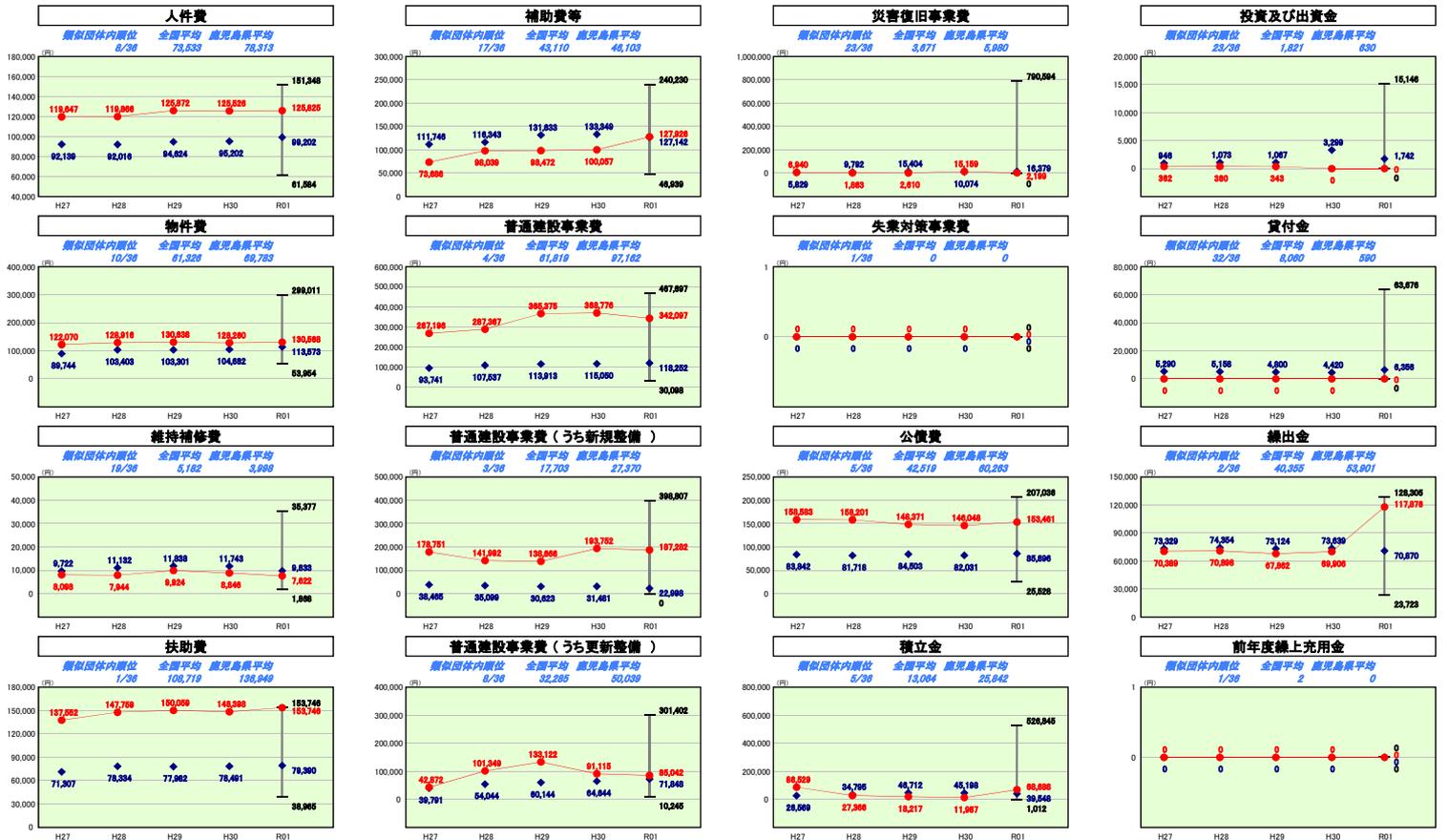
人口	10,386人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	10,305人(02.1.1現在)	補助実収赤字比率	7.8%
面積	116.19km ²	実収分償比率	16.0%
歳入総額	13,076,249千円	得業負担比率	
歳出総額	12,774,859千円	市町村類型	H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O H29 Ⅲ-O
実収収支	242,386千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-O R01 Ⅲ-O
標準財政規模	5,606,175千円		
地方債残高	15,954,359千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

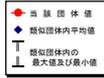
歳出決算総額は、住民一人当たり1,230,007円となっている。人件費は一人当たり125,825円で、類似団体と比較し大きく上回っている。主な要因は、福祉事務所や養護老人ホームを設置していることにより職員数が多いことがあげられる。人口一人当たりの普通建設事業費は、類似団体平均と比較して、3倍近くの額となっている。平成30年度と比べ減少しているものの、依然高い水準となっている。主な要因については、新規整備に係る普通建設事業費では、認定こども園施設整備事業(199百万円)や小学校空調設置工事(293百万円)、中学校空調設置工事(271百万円)である。更新整備に係る普通建設事業費では、総合運動公園整備事業(139百万円)やマリンセンター空調整備改修工事(27百万円)等である。公債費は、住民一人当たり153,461円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会福祉整備事業を積極的にを行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が増えているため、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を9.5ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税導入率の高いもののみを借入れることと、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。積立金は一人当たり68,688円で、前年度よりも増加した主な要因は、夢追い獅子島祭換基金117百万円(前年比14百万円の増)、夢追いふるさと長島景観基金39百万円(前年比23百万円の増)、ふり呉学基金24百万円(前年度比17百万円の増)等、ふるさと納税分の積立額が49百万円増加したことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鹿児島県長島町

人口	10,386人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	10,305人(02.1.1現在)	補助実収赤字比率	-%
面積	118.19km ²	実収分償比率	7.8%
歳入総額	13,076,248千円	特養費負担比率	16.0%
歳出総額	12,774,869千円	市町村類型	H27 Ⅱ-O H28 Ⅲ-O H29 Ⅲ-O
実収収支	242,386千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-O R01 Ⅲ-O
標準財政規模	5,606,175千円		
地方債残高	15,954,359千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

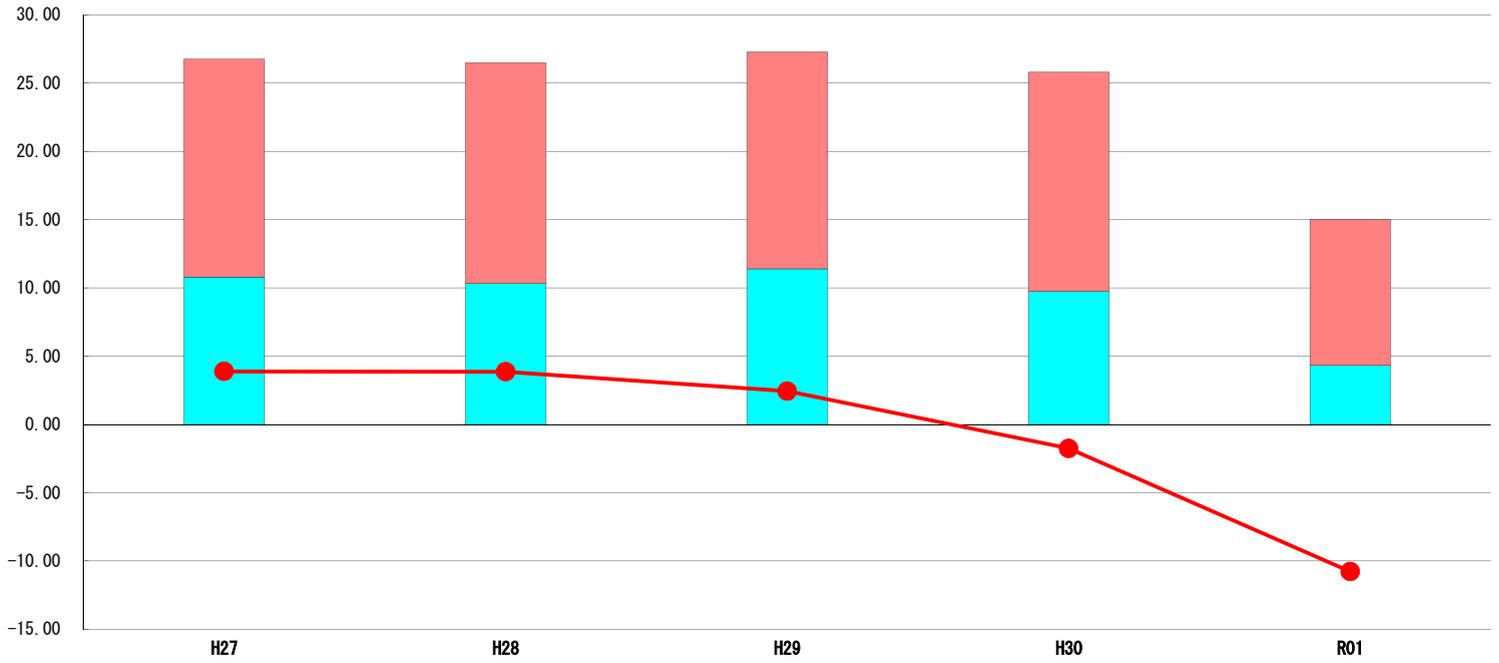
総務費は住民一人当たり193,456円で平成30年度と比べて増加している主な要因は、積立金の増によるものである。民生費は住民一人当たり265,741円で、類似団体と比べて高い水準にあり、高齢化に伴う老人福祉費の増加や生活保護費の増加、認定こども園の施設整備事業(219百万円)、長生園がイラー取替工事等(10百万円)の実施による影響によるものである。衛生費は住民一人当たり137,678円で類似団体の2倍以上となっており、高い水準にある主な要因は、焼却施設新築事業に係る補助費の増によるものである。農林水産業費は一人当たり121,459円で類似団体平均より高い水準となっているが、平成30年度と比較し減少の主な要因は、産地パワーアップ事業(465百万円)の終了によるものである。土木費は住民一人当たり167,074円で、町道整備や維持補修工事に加え、港湾整備事業や総合運動公園整備事業等大規模事業を実施してきたことにより、類似団体と比べて高い水準にある。消防費は類似団体平均と近い値であり、平成30年度と比較し減少の主な要因は、東消防分遣所新築事業(52百万円)の終了によるものである。教育費は住民一人当たり117,034円で、小・中学校空調設置設備工事等の影響により、類似団体平均と比較し大きく伸びている。公債費は、住民一人当たり153,461円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的にを行い、その間に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が増加しているためである。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		15.95	16.17	15.89	16.05	10.71
実質収支額		10.80	10.32	11.39	9.75	4.32
実質単年度収支		3.88	3.86	2.44	▲ 1.76	▲ 10.78

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は300百万円の取崩しを行ったため5.34ポイントの減となり、実質収支額についても、昨年度より5.43ポイントの減となった。実質単年度収支については、鷹巣診療所新築事業等大型事業の影響もあり、今年度も赤字となった。

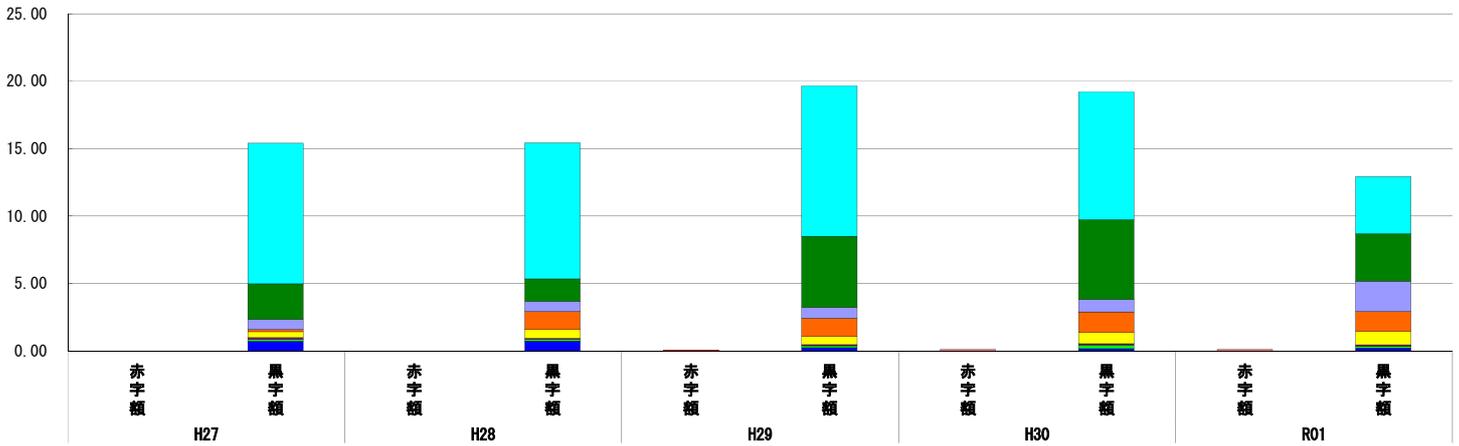
今後は地方交付税の減少や庁舎改修等、普通建設事業費が増大する見込みのため、さらに取崩しを予定している。収納対策の強化等、財源確保に努め、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
観光施設特別会計		-	-	-	▲ 0.10	▲ 0.10
一般会計		10.43	10.09	11.16	9.49	4.24
国民健康保険特別会計		2.64	1.67	5.28	5.92	3.52
簡易水道特別会計		0.73	0.74	0.79	0.92	2.24
太陽光発電特別会計		0.18	1.35	1.36	1.53	1.48
介護保険特別会計		0.44	0.64	0.60	0.82	1.00
諸浦港埠頭特別会計		0.14	0.09	0.09	0.10	0.12
へき地診療施設特別会計		0.12	0.11	0.14	0.27	0.11
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.73	0.23	0.16	0.21

分析欄

本町においては、一般会計の標準財政規模に対する黒字額の割合は4.24%である。鷹巣診療所新築事業や小・中学校空調設備整備事業等の大型事業の影響もあり、昨年度より減少となった。

国民健康保険特別会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、これまでに引き続き健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。

太陽光発電特別会計では、平成28年度に初めて年間を通した売電収入となったことにより黒字額が伸び、今年度も横ばいとなった。

観光施設特別会計については、営業収入の減に加え、施設修繕費の増もあり、平成30年度に引き続き赤字となった。

今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

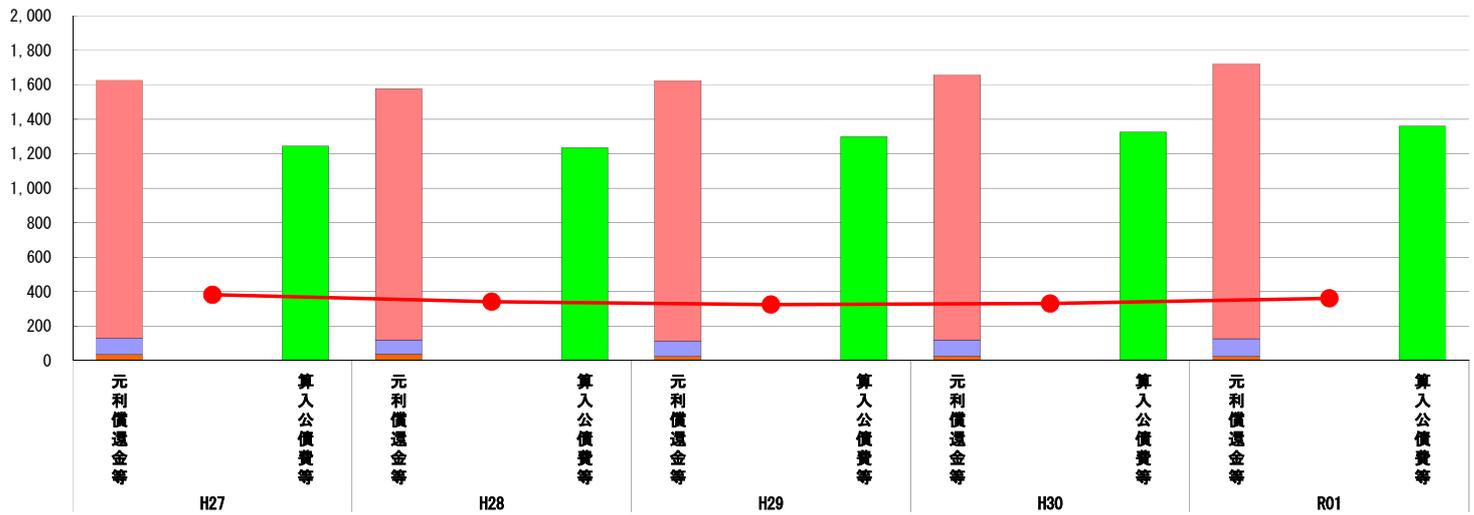
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,496	1,457	1,510	1,537	1,594
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	95	82	90	94	103
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33	36	23	25	24
	債務負担行為に基づく支出額	2	2	1	1	0
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,244	1,235	1,299	1,326	1,360
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	382	342	325	331	361

分析欄

元利償還金の額は、平成27年度の臨時財政対策債や平成28年度の過疎対策事業分の償還が始まったこともあり、前年度と比較して57百万円増加している。実質公債費比率の分子は年々減少傾向にあったが、今年度は鹿児島県庁舎新築事業や小・中学校空調設置設備工事等の大型事業があったため、30百万円増加した。総合振興計画等で事業の見直しによる計画的な借入により、比率の改善に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

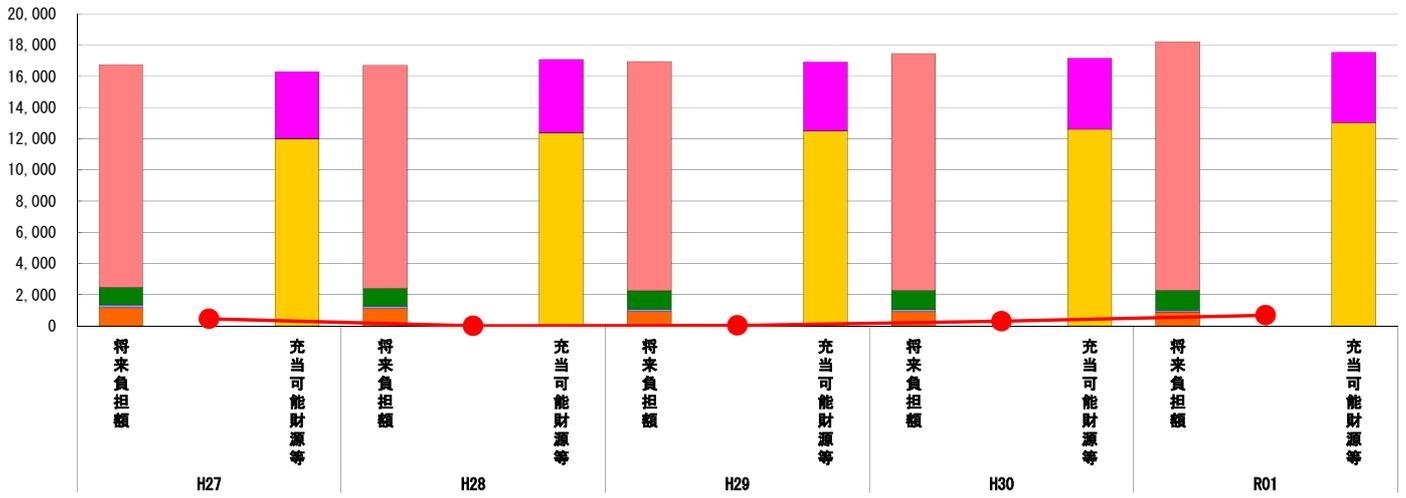
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,287	14,325	14,705	15,213	15,954
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,115	1,124	1,184	1,214	1,262
	組合等負担等見込額		185	166	150	132	114
	退職手当負担見込額		1,163	1,102	912	908	896
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,288	4,711	4,421	4,553	4,524
	充当可能特定歳入		13	12	10	11	7
(A) - (B)	将来負担比率の分子		451	▲ 368	30	299	681

分析欄

一般会計等における地方債の現在高は、小・中学校空調設備整備事業等の大型事業の実施により年々増加傾向にある。一方、充当可能基金は今年度で29百万円減少したものの、交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことで基準財政需要額算入見込額が411百万円増加した。

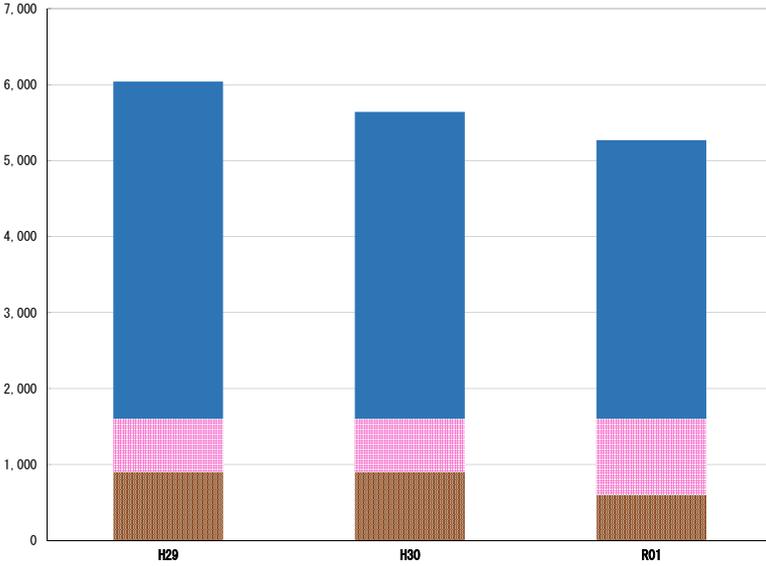
平成28年度は将来負担比率の分子の値がマイナスに転じていたが、平成29年度からは増加している。

今後は総合振興計画等で事業の見直しを行い、計画的な借入れ、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の改善に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		900	900	600
減債基金		700	700	1,000
その他特定目的基金		4,439	4,039	3,667
夢追い獅子島架橋基金		1,131	1,234	1,351
まちづくり基金		1,500	1,216	1,116
夢追いふるさと長島景観基金		970	896	830
ぶり奨学金基金		153	160	183
町有施設整備基金		360	209	109
基金残高合計		6,039	5,640	5,267

令和元年度

鹿児島県長島町

基金全体

(増減理由)

- ・鹿児島診療所新築事業等の大型事業により、財源不足となったため、財政調整基金3億円を取崩した。
- ・「獅子島架橋」の実現に向けて、「夢追い獅子島架橋基金」に町民一人当たり1万円、1億円の積立てを行ったが、町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に「まちづくり基金」を1億円、景観整備事業に「夢追いふるさと長島景観基金」を1億500万円、焼却施設新築事業に「町有施設整備基金(焼却施設)」を1億円、鹿児島診療所新築事業に「地域福祉基金」を2億7,100万円取崩したため、基金全体としては3億7,366万円の減となった。

(今後の方針)

- ・大型事業等が続いており、財政調整基金の取崩しが続いているため、今後は年次的に積立を行う予定である。
- ・「夢追いふるさと長島景観基金」にふるさと納税による寄附金の積立を行い、景観整備事業等に財源として年次的に取崩していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

- ・鹿児島診療所新築事業等の大型事業により、財源不足となったため、財政調整基金3億円を取崩した。

(今後の方針)

- ・大型事業等が続いており、財政調整基金の取崩しが続いているため、今後は年次的に積立を行う予定である。

減債基金

(増減理由)

- ・大型事業等により償還財源として3億円積立を行った。

(今後の方針)

- ・大型事業等により償還財源として、年次的に取崩す予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・夢追い獅子島架橋基金：町民の夢である「獅子島架橋」の実現を図る
- ・まちづくり基金：町民の選挙の強化と協働のまちづくりを推進し、地域振興を図る
- ・夢追いふるさと長島景観基金：ふるさと長島を愛し、応援しようとする個人または団体からの寄附金を財源として、寄附者参加型の魅力ある長島のふるさと景観づくり等に資する

(増減理由)

- ・夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円の積立てを行っているため増加
- ・まちづくり基金：平成29年度から町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に1億円を取崩したことによる減少
- ・町有施設整備基金(焼却施設)：焼却施設新築事業に1億円を取崩したことによる減少
- ・地域福祉基金：鹿児島診療所新築事業に2億7,100万円取崩したことによる減少
- ・ふるさと納税により、夢追いふるさと長島景観基金、ぶり奨学金基金が増加

(今後の方針)

- ・夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円を積立予定
- ・まちづくり基金：「スマイルプラン事業」に5年計画で、令和3年度まで毎年取崩していく方針
- ・町有施設整備基金(焼却施設)：北薩広域行政事務組合新焼却施設整備負担金として、令和2年度まで年次的に取崩し予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

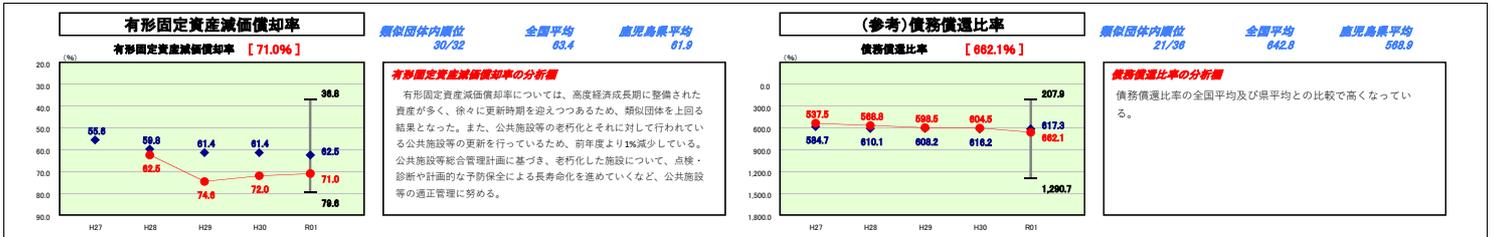
令和元年度

鹿児島県長島町

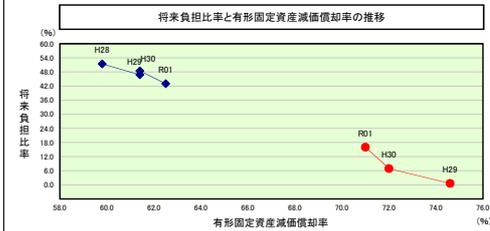
人口	10,386人	(R2.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,305人	(R2.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.19	km ²	実質公債費比率	7.8	%
農産物産出総額	13,076,248	千円	将来負担比率	16.0	%
農産物産出総額	12,774,659	千円	市町村別選	H27 Ⅲ-O	H28 Ⅲ-O
標準財政規模	5,606,175	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-O	R01 Ⅲ-O
地方債現在高	15,954,359	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



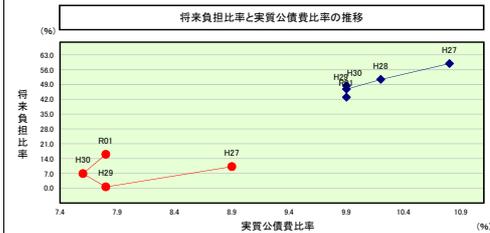
分析

将来負担比率については、平成30年度と比較して増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は、平成30年度と同様に類似団体平均を超えているが、令和元年度は減少となった。主な要因としては、道路や庁舎、公営住宅は類似団体、全国平均、県と比較して高くなっているが、港湾・漁港、消防施設が大きく下回っているため全体としては微減となった。公共施設等総合管理計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理を図る。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	0.6	6.9	16.0
	有形固定資産減価償却率	-	62.5	74.6	72.0	71.0
類似団体内平均値	将来負担比率	-	51.4	46.8	48.4	43.0
	有形固定資産減価償却率	-	59.8	61.4	61.4	62.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析

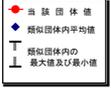
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均と比較し低くなっている。今後も財政計画に基づき、将来負担比率の減少に努める。

(参考)

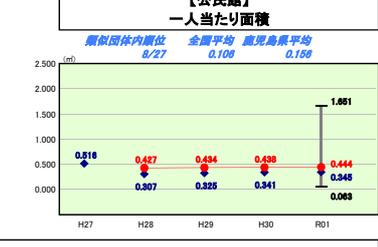
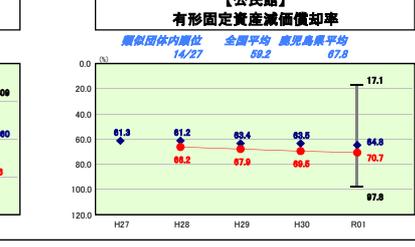
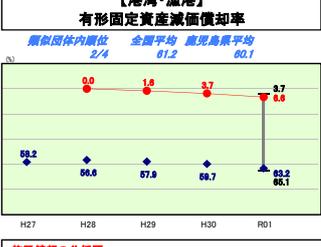
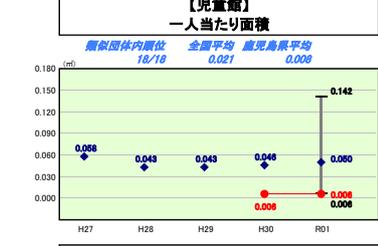
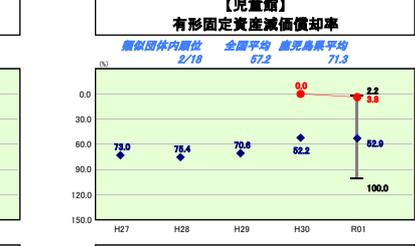
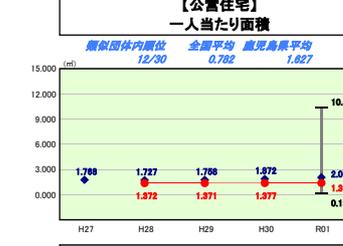
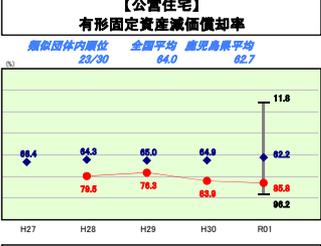
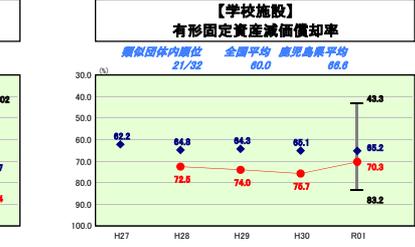
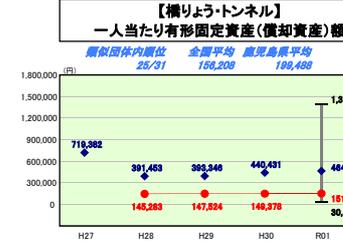
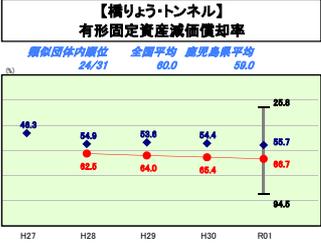
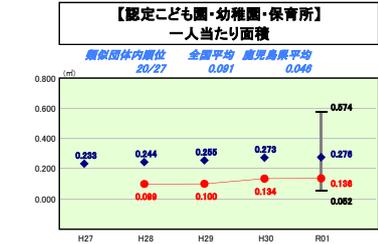
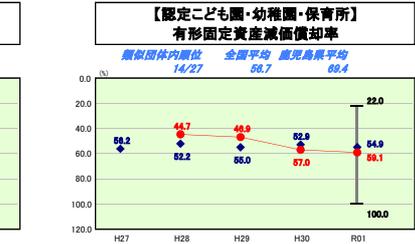
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	10.2	-	0.6	6.9	16.0
	実質公債費比率	8.9	8.1	7.8	7.6	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	58.9	51.4	46.8	48.4	43.0
	実質公債費比率	10.8	10.2	9.9	9.9	9.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	10,386人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,305人(02.1.1現在)	運転実質赤字比率	-%
面積	118.19k㎡	実質公債費比率	7.8%
入居総数	13,076,246千円	将来負担比率	16.0%
建設費	12,774,859千円	市町村別実質赤字率	H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O H29 Ⅲ-O
実収支	242,386千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-O R01 Ⅲ-O
標準財政規模	5,606,175千円		
地方債現在高	15,954,359千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



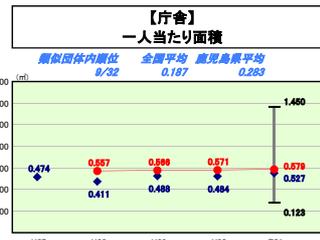
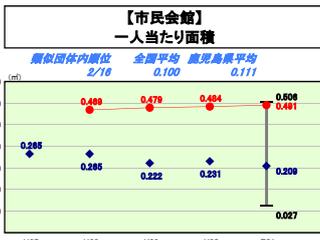
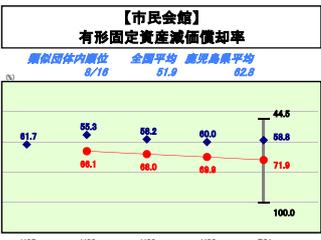
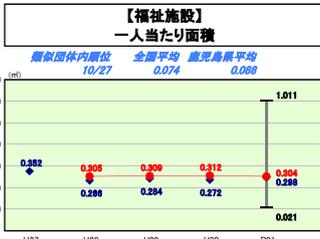
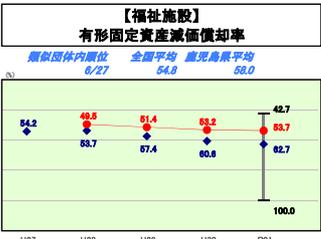
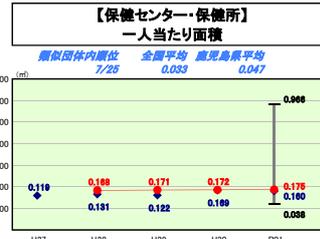
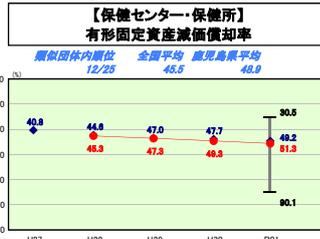
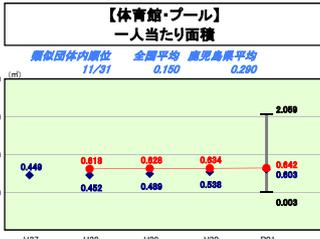
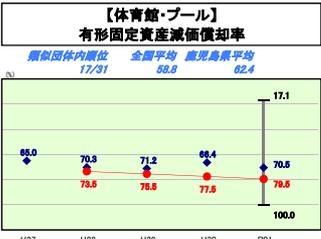
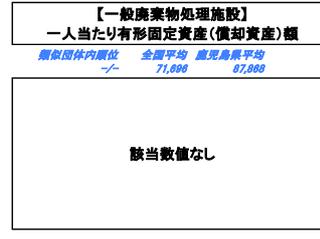
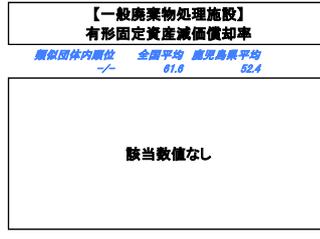
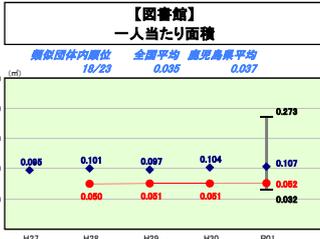
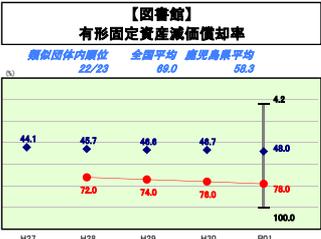
施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になっているのが公営住宅、道路である。
 公営住宅については、公共施設等総合管理計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理を図っていく。
 学校施設は老朽化が進んでいるため、公共施設等管理計画に基づき、施設の長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	10,386	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,305	人(02.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	116.19	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	13,076,246	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	12,774,859	千円	市町村別	H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O H29 Ⅲ-O	
実収支	242,386	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-O R01 Ⅲ-O	
標準財政規模	5,606,175	千円			
地方債現在高	15,954,359	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっているのが消防施設である。非常備消防の消防施設や耐震性野水櫃等を新たに整備したことによるものと考えられる。有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのが、図書館、体育館・プールである。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の修繕に切替え、施設の長寿命化を図っていく。